## 恐慌から戦争へ

#### ⑨独裁者の出現 ▶世界恐慌とファシズムの台頭

□ アメリカは第一次世界大戦の被害を受けることなく繁栄し続けていたが、 <u>① </u> 年、ニューヨークで株
価の大暴落がおき、これをきっかけに銀行や工場がつぶれ、失業者が街にあふれた。この混乱は各国へ広がっていった。(②)
□ 1933年、アメリカでは <u>③ 大統領のもと、政府が積極的に政治に介入する④ 政策で経済回復を</u> はかろうとした。
イギリスやフランスでは、本国と植民地との貿易を増やしながら、他国の商品に対する関税を高くししめ出 政策( <u>⑤ 経済)で恐慌をを乗り切ろうとした。→貿易に頼る国々の経済が悪化。</u>
□ ドイツでは恐慌から国内の情勢が混乱し、ドイツ人の優秀性を唱える <u>⑥ </u> 党が勢力を伸ばした。
1933年、ナチ党指導者の⑦ が首相になると国民の言論・思想の自由を奪い、人種差別思想を唱えてダヤ人を迫害した。( <u>⑧</u> ) 軍事力に景気を回復させたので、多くの国民はヒトラーを支持した。
1922年、イタリアでは <u>⑨ 率いる⑩</u> 党を行い、恐慌の影響で経済が行き詰まる <u>⑪</u> を侵略して合併した。
民主主義や基本的人権を否定し、軍事力で領土を拡大しようとする独裁政治を <u>⑫</u> という。
□ ソ連では、 <mark>レーニン</mark> の後をついだ <u>⑬                                    </u>
ソ連は1928年から「 <mark>五か年計画</mark> 」という経済によって、世界恐慌の影響は受けなかった。
⑩日本を襲う不景気 ▶経済と外交の行きづまり
□ 関東大震災によって、第一次世界大戦後の不景気が深刻化していき、1920年代後半 <mark>金融</mark> 恐慌が起こる。
さらに世界恐慌が起こると、都市では多くの企業が倒産し、失業者があふれた。
□ 都市では <u>⑮ </u> 争議、農村では <u>⑯ </u> 争議が頻発した。
政府は治安維持法を改め、最高刑を死刑とし、社会運動をとりしまった。 大銀行は中小銀行を合併して財閥の中核となり、政党政治と結びついて汚職→国民の間に政党政治や財閥に いする不信や不満が広がった。
□ 中国では、 <u>⑪ 率いる国民政府軍</u> が国内の統一を進めていた。
これまで日本や欧米列強に認めてきたさまざまな権益を取り戻そうとした。
□ 1930年、日本政府は不戦条約に調印、さらに、ロンドン海軍軍縮条約を結びアメリカ・イギリスと協調外が を進めたが、天皇の権限を侵すものとされ、立憲民主党総裁の浜口首相が狙撃される。
①1929 ②世界恐慌 ③ロ(ル)ーズベルト ④ニューディール ⑤ブロック ⑥ナチ ⑦ヒトラー ⑧独裁政治 ⑨ムッソリーニ ⑩ファシスト ⑪エチオピア ⑫ファシズム ⑬スターリン ⑭社会 ⑮労働

hikari-mamablog.com

⑯小作 ⑰蒋介石

### 恐慌から戦争へ

⑪満州は日本の生命線 ▶満州事変から国際連盟脱退へ
□ 1928年、 <u>①           </u> 率いる中国国民党が中国をほぼ統一し、日本が持つ <mark>満州</mark> (中国東北部)の権限の回収を 唱えるようになった。
日本国内では「満州は日本の生命線である」として、 <mark>武力</mark> を用いてでも日本の権益を守る主張が高まる。 1931年、満州に駐留していた日本軍(関東軍)が <mark>柳条湖</mark> で満鉄の線路を爆破し、軍事行動を拡大し満州の大部分を占領した。(② 1932年、③ の建国を宣言し、多数の日本人が政府の重役に就くなどし、実質的に支配した。
□ 当時の <u>④</u> 内閣は満州国の承認に反対したが、より強い姿勢で中国との外交に臨むよう世論が高まる中、1932年、犬養毅は海外の将校に射殺された。( <u>⑤</u> )
この五・一五事件後、政党内閣の時代は終わった。
□ 中国は満州事変を日本の侵略であるとして <u>⑥</u> に訴えた。
国際連盟は調査団を現地に派遣し、実情を調査した。 1933年2月、満州国を独立国として認めず占領地から撤兵するよう日本へ勧告した。 1933年3月、日本は勧告を拒否、国際連盟脱退を通告した。 その後、アメリカ・イギリスなどと結んでいた軍縮条約の廃棄を通告、海軍の軍縮会議からも脱退し、軍備の 増強を始めた。
②軍部の台頭 ▶軍国主義の高まりと日中戦争
□ 1930年代、日本は <mark>重化学工業</mark> の発達や新しい <mark>財閥</mark> の急成長により、いち早く世界恐慌から回復する。
その一方で、イギリスなどブ <mark>ロック経済</mark> をとる列強との間で厳しい貿易摩擦に直面した。
□ 1936年、陸軍の青年将校らが軍事政権の樹立によって政治改革を実現しようとして、首相官邸や警視庁などを襲撃。一時東京の中心部を占拠した。( <u>⑦</u> )
事件以降、軍部の政治に対する発言力が増した。 日本は深まる国際孤立脱却のため、 <mark>共産主義</mark> 勢力に対抗すると理由から <u>⑧</u> を進めるドイツに接近し、 1936年、 <u>⑨</u> を結んだ。
□ 中国では、国民政府と <u>⑩</u> 率いる中国共産党との間で内戦が続いていた。→1936年に停止。
1937年、北京郊外で起こった日中両国軍の武力衝突( <u>⑪</u> 事件)から <u>⑫</u> 戦争が始まった。 蒋介石率いる国民政府と毛沢東率いる共産党は <u>⑬</u> を結成し、日中戦争は長期戦となった。 戦火は中部に拡大し、日本軍は首都 <u>⑭</u> を占領する過程において死傷者を出した。(南京事件)

① 蒋介石 ②満州事変 ③満州国 ④犬養毅 ⑤五・一五事件 ⑥国際連盟 ⑦二・二六事件 ⑧ファシズム ⑨日独防共協定 ⑩毛沢東 ⑪盧溝橋 ⑫日中 ⑬抗日民族統一戦 ⑭南京

# 恐慌から戦争へ

## ③ぜいたくは敵だ ▶戦時体制と国民生活の統制

□ 戦争が長引く中、国の予算の大半が軍事費に当てられ、生活物資が不足し始める。→節約で不足に耐え、 戦争に協力しなければならない風潮が強まる。
1938年、① が制定され、政府は議会の議決を経ずに人・物資を戦争に動員可能となる。 国民は軍需品の工場などに動員されて働かされたり、生活全体にわたって厳しい受けた。
□ 1940年、ほとんどの政党・政治団体は解散して、国民を戦争に動員する機関として結成された②  合流した。
10戸ごとに <u>③</u> が組織され、政府の意向の伝達や監視の役割を果たしていた。 労働組合が解散され、経営者と労働者が戦争遂行のため大日本産業報国会が結成された。
□ 新聞・雑誌・放送などのメディアも統制され、戦意を高めるために利用された。
1941年、小学校を <u>④</u> に改称され、軍国主義を支える教育がされた。 生活物資は配給制や切符制となり、価格も統制された。 「せいたくは敵だ」という標語のもとで、高価な宝石などの製造・販売は禁止された。
□ 日本の植民地の朝鮮・台湾の人々に対して、日本人に同化させる <u>⑤</u> を強め、日本語の使用や、日本式の氏名を名のらせる創氏改名が推し進められた。

①国家総動員法 ②大政翼賛会 ③隣組 ④国民学校 ⑤皇民化政策